

効果検証シート(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(令和5年度分))

No	事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	国県補助金等 (円)	一般財源 (円)	経費内容及び対象	事業実績	事業評価
合計				36,728,564	34,995,000	0	1,733,564			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯に対して支援を行い負担軽減を図る	R5.6.28 ～ R6.3.27	11,563,479	11,390,000	0	173,479	<p>【経費内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金:9,930,000円 ・通信運搬費(郵便料金):67,613円 ・手数料(振込手数料):35,860円 ・委託料:1,234,035円 ・事務費:295,971円 <p>【事業の対象(対象者、対象施設等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度住民税非課税世帯 	給付世帯数:331世帯(令和5年度住民税非課税世帯330世帯、家計急変世帯1世帯)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰により生活が苦しくなった生活困窮者の生活の維持に繋げることができた。
2	学校給食無償化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に子育て世帯への支援のため小中学校に在籍する児童生徒の給食費の全額減免を実施することにより負担権限を図る。	R5.4.1 ～ R6.3.31	7,265,520	6,410,000	0	855,520	<p>【経費内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくら小学校、第一中学校の児童生徒の給食無償化に係る経費 <p>【事業の対象(対象者、対象施設等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくら小学校:61名 ・第一中学校:48名 	小学校及び中学校における学校給食費の減免を実施した。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の価格高騰により特に負担が大きくなっている子育て世帯に対する支援と、安心して子育てができる環境の構築が図られた。
3	小中学校電気料高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、安全安心した教育環境を維持するため、小中学校における電気料高騰分に対する支援を実施する。	R5.4.1 ～ R6.3.31	1,899,565	1,846,000	0	53,565	<p>【経費内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における電気料(令和2年基準とした高騰分)に係る経費 <p>【事業の対象(対象者、対象施設等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくら小学校、裏磐梯小学校 ・第一中学校、裏磐梯中学校 	小中学校における電気料高騰分に対する支援を実施した。	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により影響を受けている小中学校へ電気料高騰分の支援を行うことで、安全安心した教育環境の維持が図られた。
4	地域公共交通維持確保支援事業	コロナ禍及び急激なエネルギー価格・物価高騰により、裏磐梯地区と猪苗代地区を結ぶ路線が廃止になった。住民の通学、通院等生活に欠かせない路線であり、また磐梯山周辺の観光客の二次交通として重要な路線であり、路線を維持し、安心した生活と二次交通確保のため、新たに事業を継続する事業者に対して路線維持に係る経費に対する支援を実施する。	R5.10.1 ～ R6.3.31	11,000,000	10,849,000	0	151,000	<p>【経費内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線維持に係る必要経費 11,000,000円 <p>【事業の対象(対象者、対象施設等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通事業者 	新型コロナウイルス感染症の影響等から、赤字拡大により撤退したバス路線を新たに運行を委託するバス事業者に対する支援を行い、生活に必要なバス路線の維持確保を実施した。	生活に必要なバス路線を確保したことで、交通弱者の通院・買物等の生活の足を確保が図られた。
5	温泉健康増進施設燃料等高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響及び電力・ガス・食料品等の価格高騰により、温泉健康増進施設の継続に多大な影響を及ぼしている。福祉事業を実施している施設であり、利用者が安心して施設を利用できるよう、電気料高騰分に対する支援を行い、利用者への支援につなげる。	R5.12.13 ～ R6.1.15	5,000,000	4,500,000	0	500,000	<p>【経費内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原油価格等高騰対策支援金 5,000,000円 <p>【事業の対象(対象者、対象施設等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 温泉健康増進施設 	温泉健康増進施設に対して、エネルギー価格高騰分に対する支援を実施した。	コロナ禍及びエネルギー価格等高騰の影響を受けている施設への高騰分に対する支援を実施し、事業の安定的な継続が図られ、利用者が安心して継続的に利用できる状況が図られた。